

平成 2 4 年度第 5 回

流山市地域包括支援センター及び地域密着型サービス運営協議会議事録 要旨

1 開催日時

平成 2 5 年 3 月 7 日（木）

1 7 時 3 0 分から 1 9 時 1 0 分

2 開催場所

流山市役所 庁議室

3 出席者

委員

恵会長、大津副会長、奈良委員、市岡委員、鈴木（美）委員、宮本委員、安藤委員、黒田委員、渡部委員、岩井委員、池上委員、鈴木（孝）委員、小山委員、大久保委員

出席 1 4 名・欠席 2 名

4 議題

- (1) 地域密着型サービス事業所の指定について
- (2) 地域包括支援センターの評価について
- (3) 地域包括支援センターの職員変更について
- (4) 介護予防支援に係るケアマネジメント業務の委託について
- (5) その他

5 議事（要旨）

・会長

本日の出席の状況報告。委員 1 6 名のうち 1 4 名の出席で半数以上の出席により協議会が成立していることを報告します。

議題（1）について、事務局から説明を。

・事務局

議題（1）地域密着型サービス事業所の指定について

2月19日に、24時間対応型訪問介護看護の指定予定事業者のなごみ会から指定申請があった。8月27日付けで指定予定事業者として選考した事業者について、書類審査、事業所の現地調査の上、指定に適するものと判断し、この会議に諮りたい。

今回の公募の指定は平成25年4月1日から平成30年3月31日まで、期限として指定するもの。

介護保険法に基づく事業者指定に関する要件を満たしているか、人員基準・設備基準等を照らし合わせ、適切であると判断した。

3月議会で条例案が議決された後、条例が施行される。条例施行後は合鍵の管理責任者も定めていただくべき項目となるため、管理責任者を定めていただくことをヒアリング審査で確認した。

事業者を呼んでいるので、説明・質疑をさせたい。

- ・議長

質疑応答に関し、事業者を入室するにあたり、過去には事業者に係する委員に一時退席していただいていたが、今回はどのようにするか委員の皆様は諮りたい。

- ・委員

事業者の席に移動していただければよいのではないか。

(一同賛同)

(委員、席移動。事業者入室)

- ・議長

では、事業者から説明を。

- ・事業者

今年の4月1日から「24時間サポート流山」として事業を開始する予定です。24時間年中無休で利用者のところを回ります。定期の訪問の他、随時の対応もします。老人ホームでの介護職員の動き方は、部屋を定時に訪問して様子を見て、ケアコールがあれば随時に必要な介護をするように、定期の巡回と随時訪問を組み合わせるようなイメージです。

事業所は東初石に開業し、市内どこでも10キ程度の距離で20分ないし30分で行かれる。

従来の訪問介護との違いは、2時間以上の間隔を開けないとヘルパー

は入れないのが現行規定だが、この事業の場合には短時間や短い間隔での訪問が可能で、時間帯の制限もない。また、1か月の定額のため、随時対応をしても追加料金は発生しないのでケアマネも給付管理し易い。また、ケアコール端末を利用者宅の電話機横に設置し、24時間オペレーターが対応する。

流山市で開業して、介護認定や虐待防止の会議に関わり、認知症が高齢者虐待の因子になっているとわかった。いろいろ要因はあるが、例えば介護の工夫があれば虐待に至らなかったのではないかという事例もある。

非常に困難な事例を抱え、地域包括支援センターが苦慮している姿が見えた。この事業に参入することで、困難事例に関わっていける。自分が医師として介護に携わり、多少でも環境が改善できないか、医師として主治医にモノ申すことができないか、できるだけ虐待が減るようという思いがある。ぜひ我々にやらせていただきたい。

- ・ 議長

では、委員の皆様から質疑はございますか

- ・ 委員

看護の方の連携は、松戸市の事業所となっているが、流山全域を対応できるか

- ・ 事業者

既に、市内の訪問看護事業所に話を持ちかけている。慎重な事業所もあるが、何とか協力いただけるように働きかけていきたい。松戸市の事業所は、松戸市で訪問診療をしている先生にご理解いただき、協力していただけることとなった。

地域ごとの事業所と、なるべく年度内に契約を結ぶことができるようにしていきたい。また、市内に限らず、流山市民をみていただいている事業所にはお話をしていきたい。

- ・ 委員

要介護1から5の方が対象だが、要支援になった場合にはどうなるか

- ・ 事業者

これはルール通りいくしかないなので、要支援となった場合にはサービスを提供することはできない。

- ・事務局

およその見当の発言だが、要介護１の方は、状態像として状態が不安定な方、認知症を抱えた方という一つの判断基準がある。その方々が要支援２になるということは、２４時間の頻回な対応が必要な状態ではなくなり、通常の介護で良い状態に改善したという、喜ばしいことかとも考えられる。サービスありきの認定審査ではないので、状態に基づいて判定していく。

- ・委員

２４時間のサポートは非常に有意義で市民にとっても安心。おおいに賛成したい。

- ・委員

この事業が流山に参入があるか心配していた。ありがたい。

要介護から要支援になる方の状態像を見ると、２４時間対応が必要な状態ではない。

- ・委員

人工呼吸器などの重症な方もいると思うが、入院のバックアップはどのように考えているか。

- ・事業者

基本的には主治医がいるので、私どもの事業所と主治医話をするのに、中継をすることはあるかもしれない。訪問看護事業所や訪問診療している医療機関があればそちらに報告する。なかなか理屈では行かないこともあるかもしれないが。

- ・委員

料金が定額制というのは、介護の部分のことか。訪問看護が入った場合には、訪問看護の基準による別料金か。

- ・事業者

資料の後に料金表を入れたが、私どもと提携している訪問看護を利用する方は１か月に要介護１～４の方は２，９８２円、要介護５の方は３，７９９円の定額の加算をする。従来の訪問看護を利用する場合には、従来の費用となる。

他市の実績では、訪問看護の利用頻度は週１回など、訪問看護の利用者は利用者のうちのおよそ５％と、それほど多くない。やってみない

とわからないところはあるが、当初考えていたほど訪問看護の利用者は多くない。

市内・周辺の訪問看護ステーションが自分たちと連携してくれる保証はない。できるだけ、訪問看護に迷惑をかけないような対応をできるようにしたいと思う。コールへの対応で、看護師でないとできないものはそんなに多くない考える。

- ・ 委員

訪問看護をしている看護師から、頻回なコールの利用者がいると聞いたことがあり、とてもこんな費用では賄えないのではないかと思った。

- ・ 事業者

訪問看護ステーションが我々と連携してくれる保証はないが、できるだけ訪問看護ステーションの方々に迷惑をかけないような対応をできるようにしたい。

コールに対応するのに資格上看護師でないと対応できない例はそんなに多くないと思う。頻回なコールの方は、話を聞けば落ち着いていただけののではないかとも思う。

- ・ 委員

訪問看護のそれぞれの地域との連携は何ったが、介護の方は事業所で募集して集めるのか。

- ・ 事業者

ヘルパー数の「必要な数だけ」で規定はないが、24時間コールを受けて応える体制を整えなくてはいけない。

介護職員の常勤職員は6名、うち5名は介護福祉士で、そのうち4人は介護支援専門員がある。さらに1人は社会福祉士資格もある。資格が全てではないが、ある程度の水準の職員をまずは集めたと考える。今後は利用者数に応じて増やす。一応、自前で対応する予定。

- ・ 委員

グループホームでの経験では、医師に利用者の生活を理解してもらえない。認知症は生活の病気であると考えるが、医師は生活を知らない。認知症に対する一般の方の考えを変えるチャンスになるのではないかと期待している。

- ・ 事業者

認知症に対する勉強をさせてもらっていることが、この事業を始める動機にもなった。認知症の方が、住み慣れた家で最期を迎えてもらいたい、その選択肢を提供したいという思いがある。

生活の中の病気であるという考えは同じで、できるだけ家で過ごしてもらいたいと思う。

- ・ 委員

経営的に大変ではないかと心配している。全国では大手が規模を大きくしているというイメージである。最初の1つなので、がんばっていただきたいというエールである。

- ・ 事業者

幸いにも非常に強く行政から協力していただいている。クリニックを開業して10年で多少認知してもらえるようになった。この事業が多少、数年は赤字でも、何とかやっていけると楽観している。

- ・ 委員

何かあれば市が間に入るということがあってもいいのでは。事業所だから赤字でいいというわけではない。

- ・ 事務局

認知症の方は、虐待のリスクが高いなどもあり、市が地域の問題・課題について、この事業者のみならず、地域の事業者や民生委員等と一つひとつ課題をクリアしていきたい。

- ・ 事業者

市に入っていただくと、誤解も招きかねないので、自分たちの努力で契約していただけるようにしていきたい。

- ・ 事務局

細部については支援できないが、総合的な支援としてバックアップさせていきたい。

- ・ 委員

苦情処理について、年に1回でも、苦労話や問題点、改善策など聞かせていただければ。

- ・ 事務局

市の立場としては、毎年度地域密着型サービスの事業実績報告などもお願いしている。定期巡回についても、次年度には実績報告など皆様

にはご報告できるところはしていきたい。

- ・ 議長

質疑は以上でよろしいか

(事業者退席、委員は席に戻る)

- ・ 議長

事業者の指定についてご意見は

(異議なし)

皆様全員に一致で賛成ということで、ただ今の意見を参考に、事務局には指定を進めていただきたい。

- ・ 議長

引き続き、議題（２）について事務局から。

- ・ 事務局

議題（２）地域包括支援センターの評価について

地域包括支援センターの業務については、毎年度の実績を新年度の事業計画書とともに当運営協議会に報告してご意見を頂き、その後の包括の運営に活かす取り組みをしているところです。

包括支援センターの委託運営業務について、事業の達成度、事業の質、中立公正な運営といった課題点についての評価を適切かつ客観的に行い、その結果を市民に公表することで市民に一層の理解を頂くことはできないかと考えて、事務局で事業評価について検討している。

今回の資料は、他自治体の評価表を参考に、地域包括支援センター業務マニュアルの内容をもとに作成した評価表のひな型です。項目を数値化して評価することで、どの程度できている、できていないかを判断できるようにしている。

評価の方法、評価の進め方、この運営協議会との関係をどのようにすべきか、結果を公表する手順など今後検討すべきことがある。

本日は、事業評価の方法・進め方についてご意見を頂き、来年度の運営協議会に事務局案を提示したいと考えている。

- ・ 委員

このことは包括は知っているか。

- ・ 事務局

まだ周知していない。

- ・ 委員

これは叩き台か。とても細かいが、点数で出ることがいいかどうか。「できている」という言葉で出すのか。それによって職員のモチベーションにも関わる。

- ・ 事務局

いままでは事業実績と評価、次年度の計画を言葉で示していた。客観的に、数値化してみると、どのくらいの点数がつくのか、業務によってボリュームが異なり、項目数・点数が違う。

今まで言葉だったものを数値で表すと、どうか、包括がどの程度取り組んでいるか、市と連携が不足している部分なども数値で表すことができたらいという思い。

- ・ 委員

これだけ細かいものを平面的に評価しても。地域に合わせた包括支援センターの運営をしていると思うが、この一律の評価では評価を上げるために、形だけでもやり、今まで重点的にやっていたものが削られるということが出るのが怖い。

もしやるなら、共通的に重点的にやってほしい項目、選択して重点的にやって評価するなどはどうか。

- ・ 委員

地域特性については、文言の訂正で済む。もう包括も6年目だ。普通の介護事業所は情報公開をしたり第三者評価を受けている。公費・保険料を使っている包括が評価を受けないというのは、6年経っていて許されない。しかし、やるときに点数というのではなく、もう少し軟らかいのはないか。

- ・ 事務局

まず自己評価をしていただいて、そこに外部評価を入れたい。点数付けるかどうかは別だが。4包括がいいことをしていることを市民に知ってもらうためにも、評価を定着させていきたい。

- ・ 委員

いずれ第3者評価も加える。おおいに結構。

他市を見ても、包括は随意契約だから、これだけの税金を使っている

ので、やるべき。内容についてはもう少し詰めていただくが。

- ・ 委員

内容を見直しで、管理者のリーダーシップ、責任についての項目が抜けているのではないか。経營業務の努力の項目も入れてもらいたい。

- ・ 委員

高齢者の集まりに、包括支援センターと言ってもわからないので、職員を呼んで説明してもらった。頼むとすぐ来てくれる。

高齢者が、システムを知らないということもある。

- ・ 部長

自己評価表、外部評価、市民への情報開示が必要と思っている。それにより、利用者本位のサービスとなればよい。

- ・ 議長

包括の役割を PR しているか等の項目も必要か。

評価結果の一覧を市民・納税者に公開するのがいいのか。この仕組みがあることでどのような効果があり、自己評価以外に、包括の存在により何がよくなったかということも評価の対象になると思う。制度自体の存在の意義につながるような項目が設定されていれば、日常的に自分たちの業務を見るチェックリストとして、どういう理念で活動するか、思いというものも必要ではないか。仕組みを理解して機能するために、どういう存在でなくてはいけないか。

あまり数値になりにくいところなので、全部数値で評価することはどうかというのもあるが、納税者が納得するには、どういうことが説明されたか。

- ・ 委員

介護の世界で、評価のない仕事ってあるのかという思いがあった。評価することが一つの管理者としての役割。評価することはいい。

市民は包括を知らない。できれば具体例を公表するような形で、包括が身近にあることをまず知ってもらうこと。

まず内部で評価すること。数値ではなく言葉でもいいのでは。数値にしてしまうと、違うところに行ってしまう気がする。

自己評価をきっかけにして、事例を公表すれば包括の PR にもなる

- ・ 委員

今までは文言だけの評価で客観性が足りないところがあるので、数値化することは試みとして考えているのかと思った。

しかし、地域の特性もあり、一律に記入して点数をつけて公表することは現時点ではどうかと思う。内容を検討し、客観性を持たせるにはどうしたらよいか。

点数化や内容は検討が必要と考える。

- ・ 委員

教育委員会では、目標に対して何％できたとか、達成できなかったところはどのように改善していくかという問題提起する報告である。

「廃止」「縮小」のように仕分けのような文言があることが、果たしていいのか。自分たちの中で「改善しよう」というスタイルだと思う。

- ・ 議長

プラス評価はないのか「ここがよかった、うまくいった」「自慢したい」などの欄があった方が、書く方もやる気になる。

- ・ 委員

自分の法人内でそれぞれの業務について自己評価がある。数値化はしないがA B C D Eの5段階評価している。全体を見たとき、自分の業務の中での得手不得手が見える。

自分たちが振り返ってもらってやるなかで、弱くてがんばるところなど、前向きにできるのではないか。

- ・ 委員

やるという気構えを買っている。来年度ぜひやってもらいたい。やれば課題が出る。それから改善点が出る。

項目はこんなに細かくしなくても課題は出る。

- ・ 事務局

点数化をしたいということではない。点数をつけられることは確かにモチベーションが下がる。評価する中で、弱点をみつける自己点検になればいいと考える。また、それをもとに、包括の特徴や活動を市民に知らせる。

自分たちの業務がどの程度遂行されているか、チェックリスト的に使い、行政と包括がお互いに共通認識し、市がバックアップ必要な部分はどこか、よりよい市民サービスにつなげるための指標として取り組

みたいと考えている。

頂いたご意見をもとに、見直しをして検討したい。

- ・議長

ただ今の内容についてはご意見を頂いたということで。次回まで。

引き続き、議題（３）について事務局から。

- ・事務局

議題（３）地域包括支援センターの職員変更について

３か所の地域包括支援センターから職員変更の届出があった。

一つ目は、南部地域包括支援センターで、１月１日付けで社会福祉士が自己都合により退職した届出を受理し、その後任に３月１日付けで社会福祉士を採用した。今回採用した社会福祉士は、介護老人保健施設で、支援相談員・介護支援専門員として相談援助業務に従事し、ボランティアの対応や行政等との連絡調整業務の経験もある職員です。

３月１日からの採用のため届出を受理した報告です。

二つ目は、北部地域包括支援センターで、１月３１日付けで、事務員が自己都合により退職した届け出を受理した報告です。

三つ目は、東部地域包括支援センターで、非常勤の社会福祉士を３月２１日付けで採用予定です。他市の地域包括支援センターでの業務経験もあり、本協議会後に受理する考えです。

- ・委員

職員の出入りがあり誰がいるのかわからなくなる。職員名簿を新年度に配布を。

- ・議長

引き続き議題（４）について事務局から。

- ・事務局

議題（４）介護予防支援に係るケアマネジメント業務の委託事業所について南部地域包括支援センターから届出があった事業所は、横浜市の事業所です。利用者は横浜市の親族宅に滞在中、家庭の事情で急きょサービス導入が必要となった。

担当者は必要な研修を受講しており、事業所の方針も適切であることから、２月１日にさかのぼって承認した。

- ・議長

ただ今の報告について、ご質問は。

では、事務局から、次第３、その他としてありますか。

- ・事務局

認知症対応型通所施設の閉鎖について

今月４日、ＮＰＯ法人ゆったりほ一むの吉野理長が来庁し、同法人が運営するデイサービスセンター初石のおうち、デイサービス十太夫のおうち、及び居宅支援事業所初石のおうちの３事業所を４月末日で閉鎖の旨の報告があった。

地域密着型サービス施設である２か所のデイサービスについて、利用者が実人数で１４名、４名、介護従事者も退職者が数名おり、補充もままならないため、２月２８日に法人内で対応を協議した結果閉鎖を決定したと報告を受けた。

利用者の対応について、市内他の認知症対応型通所介護事業所で受け入れ可能か、利用者も施設を移ることを受け入れられるかを危惧する旨を伝えた。

しかし、閉鎖が決定事項であれば、利用者、利用者家族全員から閉鎖の承諾書をとること、移動先の施設の名簿を提出するよう依頼した。利用者・利用者家族への説明はこれからということなので、次回の運営協議会では詳細に報告したい。

- ・委員

閉鎖理由は。

- ・事務局

利用者数が１４名、４名と少ない、退職者の補充がままならないことから、閉鎖を決定したと聞いている。

- ・議長

最後にその他として事務局から。

- ・事務局

次回、平成２５年度第１回の運営協議会は、平成２５年５月頃を予定しています。会場など詳細は後日通知します。

- ・司会

これを持ちまして閉会とします。